別記様式第十一号及び別記様式第十二号を次のように改める。

様式第十二号（第四条関係）　（用紙Ａ４）

許可申請者（法人の役員等／本人／法定代理人／法定代理人の役員等）の住所、生年月日等に関する調書

住所			
氏名		生年月日	年　月　日生
役名等			
賞罰	年月日	賞罰の内容	
上記のとおり相違ありません。 平成　年　月　日　氏名　印			

記載要領

1　「（法人の役員等／本人／法定代理人／法定代理人の役員等）」については、不要のものを消すこと。

2　法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の５以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の５以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。

3　株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。

4　「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

5　様式第７号別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

様式第十三号（第四条関係）

（用紙Ａ４）

建設業法施行令第３条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書

現所			
氏名		生年月日	年　月　日生
営業所名			
職名			
賞罰	年月日	賞罰の内容	
上記のとおり相違ありません。 平成　年　月　日　氏名　印			

記載要領

「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

別記様式第十五号記載要領中「100分の１」を「100分の５」に改める。

別記様式第十七号の二記載要領１中「会計方法」を「会計方針」に改める。

別記様式第十七号の二記載要領中「100分の１」を「100分の５」に改める。

別記様式第十八号記載要領６中「100分の１」を「100分の５」に改める。

別記様式第二十二号の二中「(1)　商号又は名称　(2)　営業所の名称、所在地又は業種　(3)　資本金額　(4)　役員の氏名　(5)　個人業者の氏名」を「(1)　商号又は名称　(2)　営業所の名称、所在地又は業種　(3)　資本金額　(4)　役員等の氏名　(5)　個人業者の氏名　(6)　支配人の氏名　(7)　建設業法施行令第３条に規定する使用人　(8)　建設業法第７条第２号／建設業法第15条第２号に規定する営業所に置かれる専任の技術者」に改め、同様式記載要領19を同様式記載要領21とし、同様式記載要領９から同様式記載要領18までを一つずつ繰り下げ、同様式記載要領10として次のように加える。

10　届出の内容が、営業所の新設の場合には、「変更後」の欄に、当該営業所に専任で置かれる法第７条第２号又は第15条第２号に規定する技術者の氏名を記載し、「備考」の欄に当該営業所の名称を記載すること。

別記様式第二十二号の二記載要領８を同様式記載要領９とし、同様式記載要領７の次に次のように加える。

8　届出の内容が、経営業務の管理責任者である役員等の氏名に係る場合には、「備考」の欄にその旨を記載すること。

別記様式第二十五号の十一別紙一記載要領４中「プレストレストコンクリート工事」を「プレストレストコンクリート構造物工事」に改め、同様式別紙二及び別紙三を次のように改める。